

委員からの配布資料

資料：第2回検討会に対する整理と補足（濱田武士）

○そもそも IQ とは

IQ 導入による直接的効果として確実視するのは TAC 管理の実効性を高めることのみ。しかも魚の洋上投棄がないことが前提。

少なくとも、IQ と漁業経営の収益性との間には、直接的な因果関係はない。

IQ は、場面、運用によっては業界の安定剤になる可能性を秘めるが、合意形成が大前提。

○ノルウェー

IQ 方式による効果は TAC 管理の実効性を高めている。

しかし、サバ資源の小型化、タラは過剰供給で価格暴落、減船・漁船数減少、漁業者減少（他産業に流失、外国人導入）、低収益（沿岸、沖合底魚漁業）、過剰漁獲漁船の大型化＝過剰投資ごみ。

→ 実態的にも、IQ と漁業経営の収益性の間にはプラスの関係が確認されない。

○太平洋北部まき網とサバ類の TAC

70 年代：サバ類豊漁期

80 年代：マイワシ豊漁期

90 年代：マイワシ激減 サバ類資源回復したが過去ほどではない。

しかも、80 年代のサバ類不漁がノルウェーサバの輸入拡大を招き、魚価安も始まる。構造不況。

→ 92 年から毎年「減船」を実行

96 年～：サバ類、マイワシの TAC 管理

2003 年～：資源回復計画：休漁措置 集中水揚げ防止

2007 年～：月別漁獲船別割当（自主的 IQ）・・・TAC 消化の調整

→ ある意味、やっていることはかつての漁業生産調整漁協

○IQ は生産調整の手段

TAC があってもなくても、IQ（船別漁獲枠）というのは単なる生産調整の手段。

日別、週別、月別、年間・・・

各地の漁業者集団がすでにやっている。まだ漁業者集団でできるものがある。

しかしながら、生産調整は競争抑制だからカルテルとなり、流通業界が反発する場合もある。サバ加工業者、サンマの流通業界・・・

○新潟ホッコクアカエビの IQ

2 隻分の漁具数 1 隻当たりの漁具数の許可変更手続きとして IQ が使われている。

取り組み隻数が少なく、自主的生産調整レベル。

他海域の漁船とはまだ合意形成がとられていない・・・。

親エビばかりとって、すでに IQ の消化率が低いことから、乱獲を招く可能性もあるのでは？

漁期の延長、小型エビ逃がす、IQ 導入、漁獲割当量は過去の 5 中 3 平均（ABC ではない）。

→ このことは、すでに国の制度下で行われている IVQ を導入した日本海かにかご漁業と同じ。

○北海道檜山管内のスケソウダラ延縄漁業

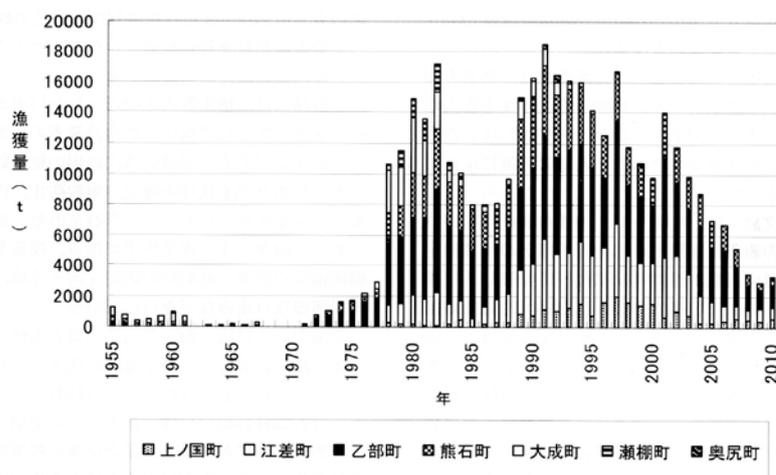
振れ幅の大きい資源：

1920年 17,000 トン、1935年 24,000 トン、1952年 18,000 トン、谷間では 2,000 トン

1955年～1970年代前半：遠隔地に出稼ぎ操業

漁業者集団による自主的資源管理措置（30年以上の歴史）

- ・協議会活動・・・漁業管理体制の合意形成
- ・漁場輪番制・・・大回転・中回転・小回転
- ・水揚プール制・・・部分プールと全面プール
- ・出漁前に必ず毎回資源調査をしている。
- ・漁期切り上げの判断・・・無理して獲らない
- ・漁具制限・エサ制限
- ・保護区の設定
- ・試験研究機関との綿密な関係
- ・資源管理意識風化の防止活動・・・種苗放流、他地区の視察



資料：「北海道水産現勢」より作成

注1) 1991年以降のデータは、マリンネット北海道データベース検索（水産現勢漁業生産高検索）より作成（<http://www.fishexp.hro.or.jp/marineinfo/internetdb/index.htm>）。

注2) 2005年9月、瀬棚町、北檜山町、大成町が合併して「せたな町」になったが、ここでは2005年以降も旧町単位で表示している。また、2005年10月、熊石町と渡島管内の八雲町が合併して「八雲町」となり、これ以降、旧・熊石町は渡島管内となったが、漁業生産の地区単位とデータの連続性を考慮し、2005年以降も八雲町熊石地区（旧・熊石町）分を含めて表示した。

図2 檜山管内の市町村別スケソウダラ漁獲量の推移

出典：西村（2012）

その日その日の資源の状況、その年の資源の状況に応じて漁獲量を調整。結果的に、漁獲量はTACを下回る。これは獲れないのではなく、自ら抑制した結果。

当地区の漁業者らは、再生産を考え、資源を残す調整を自らが行ってきた。

TAC導入の15年前から、資源と漁業との関係（生産統制機構）が作られてきた。

IQ、ABC？

・・・参考文献・・・

1) 西村絵美「漁業者集団と試験研究機関の関係史—北海道檜山海域のスケトウダラ延縄漁業を事例に—」『北日本漁業』（40号 2012年）

2) 濱田武士「すけそうだら延縄漁業の漁業管理—北海道檜山地区の事例—」『北日本漁業』（29号、2001年）

以下の3点につき、一定の条件が揃えば期待出来る。

・魚価の向上

- ①良い品質のものを漁獲すれば高い値が付く。
- ②需要，流通構造（国内市場だけでなく世界市場で見て）IQが上手く行く条件がある。
- ③インフラの整備状況など。

・漁業経営の安定化

- ①漁期中に漁獲される品質が一定していること。
- ②漁期中の価格が品質に見合ったものになる（高品質のものに高価格が期待出来る）。
- ③その魚価自体が中期的には安定したものでなければならない。

・資源保護

- ①資源保護に望ましいものを漁獲することが漁業経営に良い影響を与える条件が揃っていないければ資源保護には結びつかない。
（福井県ではミズガニ需要が高く，2012年漁期786円→2013年漁期1231円（157%））

・IQ/ITQの導入にあたって注意すべきこと

- ①どの様な漁業構造が望ましいのか，資源保護の目的水準など，具体的な政策目標を持って制度設計をしなければならない。
（既存の漁業者の保護，なるべく多くの漁業者に公平な機会を維持，効率性重視）
- ②IQ/ITQ以外のものの方が目標を効率的かつ効果的に達成出来るかの検討。

①失敗の例：カナダのズワイガニ

カナダ側に価格決定権がなく，需要の大きい米国では品質にこだわりが少ない。ほぼ全量が輸出向けなので魚価の変動を左右する要因が多く，実際に直近の10年で見ても6ドル/kgから2.5ドル/kgの幅がある。漁獲量と魚価の相関係数は， -0.17 。魚価は漁期中にほぼ固定されており，良い品質のものを取るインセンティブはない。夏場に資源保護のために漁獲が禁止される恐れがあるため早捕りが起こっている。

②失敗が考えられる例：ベトナムのマグロ漁業

いくら品質の良いものを漁獲しても流通のインフラが整っていないために，消費地では品質の悪いものと区別がなくなる。魚価の向上に結びつかない。

③ITQ以外の効果の方が大きい：アラスカのカニ漁業

ITQ（IFQ）よりもCoopという漁業者の組織（IFQをプールしてメンバーの漁船を選定して調整を行って漁獲）の方が大きい効果（漁期の長期化とコストの削減）をもたらした。